

(参考様式2)

事前点検シート

計画主体名	静岡県・静岡市		
計画期間 実施期間	H20 H20	～H22	総事業費(交付金) 19,925千円(9,962千円)

1 計画全体について

項目	チェック欄	判断根拠
目標及び事業活用活性化計画目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか	○	地域産物の販売促進により地域の交流人口増加を目指す計画であり、法律及び基本方針に適合している。
市町村振興計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか	○	当地区は静岡市都市計画マスタープランに位置付けられ、「藁科川の清流のほitori自然・歴史・住が調和したやすらぎのまちづくり」を目標に掲げている。また、当地区は中山間地域等直接支払交付金制度を活用し、農業生産活動の促進、農地の保全、多面的機能の増進活動を行っており、当該事業との連携、配慮、調和が図られている。更に、静岡県の「農林水産業新世紀ビジョン」の中でも農山村地域活性化のため、目標に掲げている。また、特定農山村法に基づく農林業等活性化基盤整備計画との調和も図られている。
活性化計画及び交付対象事業別概要は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等の合意形成を基礎としたものになっているか	○	事業実施主体である有限会社ネクトがとりまとめた事業概要は地域住民等の要望を反映しており、地域住民等の合意形成を基礎としたものになっている。
事業の推進体制は確立されているか	○	有限会社ネクトを中心に、運営体制は既に確立されている。静岡県・静岡市とも施設・整備運営にあたり協力体制が確立している。
目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか	○	農林産物販売目標額を達成し、かつ農林産物直売施設を拠点としたイベント・体験農園を開催することにより、交流人口の増加が見込まれる。よって目標と事業内容の整合性は確保されている。
計画期間・実施期間は適切か	○	計画期間3年、実施期間は1年で、基本方針及び実施要綱に定められた期間内であり、適切である。
交付金要望額は交付限度額(事業費×交付額算定交付率)の範囲内か	○	要望事業費19,925千円×1/2=9,962千円で交付限度額9,962千円の範囲内である。

2 個別事業について

項目	チェック欄	判断根拠
自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものではないか	○	新規施設整備をおこなうものである。よって自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものではない。
増改築等若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用に定める基準を満たしているか	-	
交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第34号)別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか	○	整備施設の減価償却資産の耐用年数当に関する省令別表における処分制限年数は次のとおり5年以上である。 直売所22年、電気設備15年、厨房機器15年、給排水15年、ガス設備15年、、冷・暖房・ボイラー13年、陳列棚6年、冷蔵業務用設備13年

